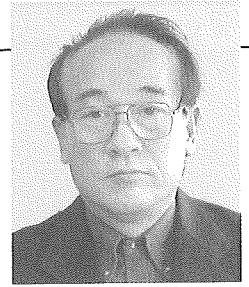


# アメリカの物品オファー： 全品目を含む TPPはアメリカのアジア経 済への介入手段 問われる菅内閣の判断基準



財団法人日本農業研究所  
客員研究員  
服部信司

## 1. アメリカの物品自由化・オファー： 全品目を含む

アメリカがTPP交渉において提起する「物品貿易（関税）」についてのオファー（何をどのようなスケジュールで自由化するかの一覧表）は、すべての品目をテーブルに載せており、そこには酪農品を含むセンシティブ品目も含まれている、とアメリカの有力情報誌は報じている。

アメリカのオファーは、①即自由化、②段階的自由化(1)、③段階的自由化(2)、④センシティブ品目の4種類に分類されており、センシティブ品目については関税削減→撤廃の方法を特定していない（今後提起していく）とされる。アメリカは、物品の自由化において大枠においては、基になっているTPP4（ニュージーランド等4国）と同水準の自由化を提示しているとみることができる。それは、相手国からも同水準の自由化を引き出すための手段である。

## 2. アメリカのTPPの位置づけ

アメリカのTPP交渉の立ち上げには三つの意図＝側面がある。

### 1) アジアにおける経済連携への関与

アメリカ主導による新たなTPP交渉が始まる前＝2009年までのアジア太平洋地域（APEC21カ国・地域）における経済連携の枠組みは、「ASEAN（東南アジア諸国連合10カ国）+3（日本、中国、韓国）」と「ASEAN+6（日・中・韓、豪州、ニュージーランド、インド）」の二つであった。

だがこれは、アメリカから見れば、アメリカが排除されている地域連携である。アジアが経済発展の世界的な中心になりつつあるなかで、アメリカがこれらの経済連携の外側に立ち続けるならば、アジア諸国は成長を続ける中国と先進経済の日本にさらに引き寄せられ、アメリカはアジアの経済成長から取り残されるおそれがある。こうした状態を生み出さないためには、アジアにおける地域連携からアメリカが排除されている事態を解消しなければならない。これがアメリカが新たなTPP交渉を開始するに至った基本的な理由である。

### 2) アジアへの輸出拡大

TPPによるアジアへの関与には、成長地域であるアジアへの輸出拡大の意図がある。

オバマ大統領は昨年1月の一般教書演説に

において、今後5年間で輸出を倍増させる「国家輸出計画」を打ち出した。オバマ大統領は、この輸出倍増計画の実施をもって、10%近い高い失業率が続く状態を打開する方策の一つ（雇用拡大戦略）にしようとしているのである。

### 3) 中国への圧力：戦略的側面

アメリカ主導のTPPは、アジアに対するアメリカの経済的関与－輸出増大の手段というだけのものではない。そこには、アジアにおいて経済的存在感だけでなく政治的軍事的存在感を増しつつある中国に対するアメリカ主導の独自グループの形成→それによる中国への圧力の形成という戦略的側面が存在する。アメリカ国務省（日本の外務省に当たる）が重視するのはこの側面であろう。

### 3. アメリカのTPPスケジュールと日本の位置

アメリカは、今年11月のAPEC首脳会議（アメリカが議長国）までに交渉を妥結させることを目指している。そのためには、まずは、「質の高いFTA」に基本的に賛成する国間で交渉をまとめる必要がある。新しいTPPをまとめ、それをもって次回のAPEC会合を主導する。また、まとめたTPPルールを基準にさらに第2段階の加盟国の参加を呼び掛ける。これがアメリカのTPP戦略だといっていい。従って、アメリカのTPP戦略において、第1段階（現交渉）の参加国に日本は想定されていない（C. D. Lake元アメリカ通商代表部日本部長「平成の『黒船』来ていない」、朝日新聞 2010年11月4日）。

日本が農業において多くの重要品目を抱えており、この間のWTO交渉においてそうし

た重要品目への配慮を強く求めてきたのであるから、アメリカが第1段階のTPP交渉参加国に日本を想定していなかったのは、むしろ自然である。

それゆえ、菅内閣－日本政府がTPP交渉への参加を日本の課題として提起したのは、専ら菅内閣－日本政府の判断であり、その判断の是非が問われているのである。

### 4. 菅内閣：判断基準の問題

(1) 首相も海江田新経産相も依然として「TPP＝開国論」に立っている。だが、日本の全品目平均の関税率は3.3%であり、世界で最も低い（世界銀行による）。農産物関税も平均12%でEUの20%よりも低い。この日本の状態を、どうして「第3の開国」が必要な「鎖国に近い経済状態」と言えるのだろうか。

(2) 「韓国が好調なのは貿易自由化路線に舵を切ったから」といわれる。だが、韓国企業が好調なのは、この4年間でウォンが円に対し半値（47%）になっているというウォン安による輸出拡大にある。これらのことがきちっと見極められたうえで政策判断される必要がある。

(3) 内閣府はTPPによるGDPの伸び率を0.48～0.65%（2.4～3.2兆円。平均0.57%：2.8兆円）としている。

農業生産の縮小は、生産基盤自体の縮小を意味する。今後の日本経済・日本社会を考えたとき、年々のGDPの伸び0.57%と引き換えに、農業の生産基盤を大幅に縮小するような選択をすることができるだろうか。それは何としても避けなければならないであろう。

(2011年1月17日)